

平成 21 年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

ぜんち共済株式会社

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	53,140	保険契約準備金	123,937
現金	6	支払備金	24,192
預貯金	53,134	責任準備金	99,745
有形固定資産	2,506	代理店借	1,798
建物	2,116	再保険借	49,885
動産	389	その他負債	6,828
無形固定資産	7,804	未払法人税等	180
ソフトウェア	7,804	未払費用	5,981
再保険貸	68,903	預り金	636
その他資産	42,747	仮受金	30
前払費用	317	負債の部合計	182,450
未収入金	29,746	(純資産の部)	
仮払金	19	資本金	94,600
預託金	6,440	利益剰余金	△56,064
その他の資産	6,223	その他利益剰余金	△56,064
繰延税金資産	29,884	繰越利益剰余金	△56,064
供託金	16,000	株主資本合計	38,535
		純資産の部合計	38,535
資 産 の 部 合 計	220,986	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	220,986

(貸借対照表の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

(2) 無形固定資産に計上しているソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、2,417千円であります。

4. 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 20,515千円、異常危険準備金 2,832千円、支払備金 6,436千円であります。

また、当期における法定実効税率は、35.19%であります。

5. 出再支払備金及び出再責任準備金

保険業法施行規則第211条の52において準用する規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、56,448千円であり、保険業法施行規則第211条の52において準用する規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、100,264千円であります。

6. 一株当たりの純資産額

一株当たりの純資産額は、4,544円32銭であります。

7. 金額の単位

金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 21 年度 { 平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

ぜんち共済株式会
(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	800,661
保険料等収入	800,621
保険料	455,835
再保険収入	344,786
回収再保険金	213,417
再保険手数料	131,095
再保険返戻金	273
資産運用収益	36
利息及び配当金等収入	36
その他経常収益	3
その他経常収益	3
経常費用	807,187
保険金等支払金	624,357
保険金	304,882
解約返戻金等	390
再保険料	319,084
責任準備金等繰入額	20,012
支払備金繰入額	14,530
責任準備金繰入額	5,481
事業費	162,817
営業費及び一般管理費	158,493
税金	1,362
減価償却費	2,962
経常損失	6,526
税引前当期純損失	6,526
法人税及び住民税	180
法人税等調整額	△2,219
法人税等合計	△2,039
当期純損失	4,486

(損益計算書の注記)

1. 正味収入保険料

正味収入保険料は、136,633千円であります。

2. 正味支払保険金

正味支払保険金は、91,464千円であります。

3. 出再支払備金繰入額及び出再責任準備金繰入額

支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、33,904千円であり、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、△6,363千円であります。

4. 利息及び配当金収入

利息及び配当金収入の発生内訳は、預金利息であります。

5. 一株当たりの当期純損失

一株当たりの当期純損失は、529円05銭であります。

6. 金額の単位

金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。